

自然電力株式会社

『地域が主役になれる、循環する再生エネルギー経済を一緒に作りましょう』

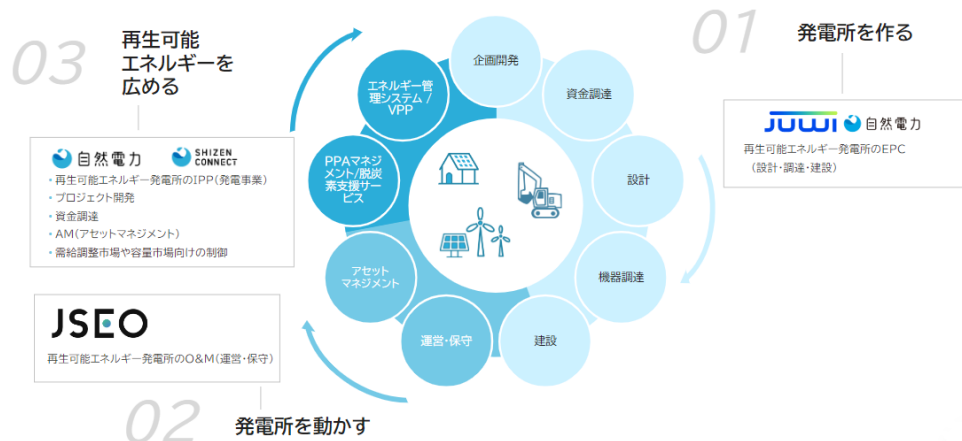


小川 逸佳 様 略歴

2009年：University of Pennsylvania Carey Law School卒業。2009年7月～2010年10月：Sullivan & Cromwell LLP NY州弁護士。2012年11月～2021年6月：Star Magnolia Capital Ltd. Co-Founder & Partner / 香港と上海に拠点を置く、マルチ・ファミリーオフィスの超長期投資ファンド立ち上げと運用。ヘッジファンド、プライベート・エクイティファンドへの投資以外にも、ブロックチェーン事業や植物工場案件などを担当。2019年7月～2021年6月：英国国際通商省 エネルギー・インフラストラクチャーセクター 対英投資上級担当官 / 英国洋上風力、洋上風力海底送電線、潮流・波力発電などの自然エネルギー・エリアにおける、日本投資家・企業へのアドバイスと英国政府、自治体、学術機関や諸団体・協会との連携を一環としたプロジェクト・サポート。また、産業クラスター中心の二酸化炭素回収・貯留プロジェクト、港湾の脱炭素化プロジェクト化や、水素ハブの形成、水素サプライチェーンとオフテイカーの連携と実証に従事。2021年6月～2023年8月：Xodus Group Japan株式会社。浮体式を含め、洋上風力のコンサルティング会社であるXodus Group Japanの代表取締役社長を務める。2023年10月：自然電力株式会社の風力エネルギー事業開発の統括に就任。

——貴社の地球温暖化対策に係るこれまでの歩みについてご教授ください。

自然電力は、東日本大震災をきっかけに、3人の創業者によって2011年6月に設立されました。「青い地球を未来につなぐ」をパーパスに掲げ、再生可能エネルギー発電所の開発・資金調達・アセットマネジメントを手掛け、これまで国内外で1ギガワット以上の再生可能エネルギー発電事業に携わってきました。2016年より海外事業にも注力しており、東南アジア・ブラジルを中心に開発・発電事業を展開。2019年からはエネルギーテック事業に参入し、自社開発のエネルギー管理システムにより、マイクログリッドやVPPの構築、EVのスマート充放電サービス等を提供しています。また、コーポレートPPAや環境省仲介サービスなどを通じた企業の脱炭素支援に注力しています。



——自然エネルギー普及拡大に向けた取組についてご紹介ください。

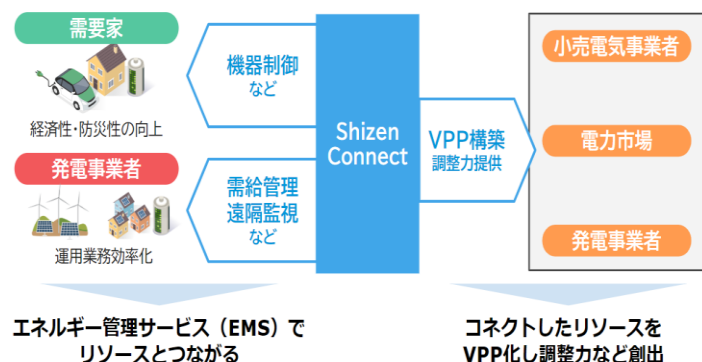
「再生可能エネルギー100%の世界を共に創る」という考えを創業当初より大切にしており、再生可能エネルギー発電の開発を国内外、特に東南アジアで拡大している他、直近では以下のような取り組みにも注力しています。

①コーポレートPPA

発電事業者と需要家（企業）間で締結する再生可能エネルギーの長期電力供給契約の獲得に注力しています。コーポレートPPAは発電設備を所有しなくとも、再生可能エネルギーを取り入れることが可能なので、特に大量の電気を消費する製造業において注目が高まっています。当社では2023年にタイ・マレーシアの日系現地法人と大型契約を締結しました。また、電力供給と環境価値（非化石証書）供給のうち、後者の長期供給契約にあたるバーチャルPPAにも注力しています。2023年10月には、マイクロソフトとバーチャルPPA契約を締結しました。本件はマイクロソフトが日本国内で締結する初めてのPPAであり、かつファイナンスクローズしたコーポレートPPA用の単体の太陽光発電所としては、国内最大規模（25MW AC）となります。

②デジタル事業

FIT制度後の需給調整市場の発展を見据え、2019年よりデジタル事業に参入、エネルギー管理システム「Shizen Connect」を自社開発しました。「Shizen Connect」は、1) 需要家を使用する（消費）蓄電池、EV充電器などの個別制御（デマンドレスポンス）、2) 発電事業者向けの、複数の建物を自営線などで繋いだマイクログリッドのコントロール、3) 大規模のエネルギーリソースによるVPP制御などの機能を一括でコントロールすることができます。Shizen Connectは多様な機能と、対応機器の多さ、柔軟なシステムなどの特徴を持ち、発電事業者・蓄電池メーカー・電力市場・需要家をつなぐプラットフォームとなることで、幅広いパートナーと共に、脱炭素化社会の実現に向けた貢献をしております。



③系統用蓄電池事業への参入

太陽光や風力など天候で発電量が大きく変動する再生可能エネルギーの導入を進めるためには、需給バランスを保つための調整力の確保が重要です。当社では2023年7月に、西日本鉄道株式会社（以下、西鉄）と当社による合弁会社「西鉄自然電力合同会社」を通して、卸電力市場や需給調整市場などの電力市場にて調整力を提供する系統用蓄電池事業に参入することを表明しました。

＜系統用蓄電池事業の実施体制の一例＞



まず最初の取り組みとして、系統用蓄電池を福岡県内の西鉄グループの施設2カ所に設置し、運用ノウハウの蓄積を図っています。当社は、西鉄自然電力において系統用蓄電池事業の運営をリードすること、前述のエネルギー管理システム「Shizen Connect」の導入による運用最適化を図ることで、事業推進に貢献しています。

④地域リーダー育成プログラム

「GREEN BUSINESS PRODUCERS」の支援

当社は発電事業者として、発電所を建設し電力を生み出すことだけでなく、地域の人たちと共に考え行動し、その電力を使って持続可能なコミュニティに変えていくことが重要だと考えています。地方におけるリーダー層の育成が必要と考え立ち上げたのが「GREEN BUSINESS PRODUCERS」という実践型地域リーダー育成プログラムです。世界レベルでの持続可能な社会の実現に向けて、地域で環境問題に挑むグローバルリーダーを育てることを目指し、現在第3期生のプログラムが進行しています。

——自治体や他企業との連携実績をご教示ください。

当社は創業当初より、発電所開発と建設地域の活性化の両軸を重視しています。自治体や発電所設置企業とともに基金を設立し地域の農業支援を行ったり、地域における人材育成を行う一般社団法人を設立したりと、連携方法は多岐に渡ります。

例えば、長野県王滝村の王滝村スキー場跡地太陽光発電所の開発では、同村と各種協定書を締結。環境保護・整備、景観に配慮した設計を行うとともに、売電収入の一部を同村の教育支援事業に寄付しています。寄付金は同村にU/Iターンし居住する若者の奨学金返済支援に充てられています。本件は、一般社団法人太陽光発電協会主催の「2023年度ソーラーウィーク大賞 特別賞」を受賞しました。

——自治体への要望がございましたらご教示ください。

再エネ電源をより意味のある形で利用するためには、再エネ電源を作って売るだけでなく、地産した電気を地消して、地域経済を豊かにする必要があります。発電設備を作る際、環境や住民への影響はゼロにはなりません、プラスの影響を大きくするお手伝いをさせてください。地域が主役になれる、循環する再エネ経済を一緒に作りましょう。

——貴社の今後の展望をご教示ください。

自然電力のパーパス「青い地球を未来につなぐ」の本質は、再生可能エネルギー由来の電力を提供するだけでなく、パリ協定の1.5度シナリオのため、CO2を削減し持続可能な世界をつくることにあり、そのためにはスピードも重要です。火力発電や原子力発電に代わる大型の再エネ電源は洋上風力しかありません。それも日本は水深の深い海域が多いため、浮体式洋上風力の導入を加速化する必要があります。

——当協議会への入会理由をご教示ください。

当社はユーザーを中心に置いた考え方を大切にして、再生可能エネルギー発電所のデベロッパーから脱炭素ソリューションの提供者への進化を図っており、先にご紹介したコーポレートPPAやデジタル事業、系統用蓄電池事業など、新しい再生可能エネルギーの価値を皆さまに届けていきたいと考えています。



自然電力グループホームページ

<https://www.shizenenergy.net/>